

国民体育大会の開催内定時期における 開催地住民の意識

—— 5年後の宮城国体に対する宮城県柴田町住民の意識 ——

仲野 隆士, 丸山 富雄, 永田 秀隆

The opinions of the host town's residents on National Sports Festival during the unofficial approval period before the Festival

— The opinions of the residents in Shibata town regarding the conference of National Sports Festival in Miyagi prefecture in the year 2001 —

Takashi Nakano, Tomio Maruyama and Hidetaka Nagata

The National Sports Festival, which was started in 1946, has been held annually as a nation widespread festival of sports for promoting sports broadly throughout the nation. However, it has been indicated that there are many problems regarding management and operation of the festival.

The purpose of this paper is to clarify the opinions of host town's residents about the National Sports Festival, during the unofficial approval period before the festival.

The results of this paper were as follows ;

- 1) The rate of people who have shown interest about the festival were almost 50%.
- 2) The factor which determined the opposition or support of the festival was "level of willingness to take part in the festival" and also "level of concerns about their community".
- 3) The rate of people who were willing to support local athletes were about 20%, 40% of people did not have such will, and the rest of 40% of the people were undecided.
- 4) The factor which determined the willing to support the festival was "volunteer spirit" and also "interest in the festival".
- 5) To our surprise, a factor regarding "past experience in sport activities" did not have any relationship with the opinion regarding the festival.

These observation were obtained from the results of the multiple analysis, using quantification theory II.

Key words : National Sports Festival, opinion, 2001

I. 緒 言

戦後の混乱の中、1946年(昭和21年)に国民体育大会(日本の国内総合競技大会)は始まり、昨年の福島国体で50回を数えるに至った。第1回大会は京都を中心に、大阪、兵庫、滋賀、奈良で共同開催された。この第1回大会は行政主

導型でなく、大日本体育会のスポーツ関係者と
いった民間の有志が主体となって運営された大
会であった。その後、開催地は全国持ち回りとな
り(日本体育協会、文部省、開催地都道府県
の三者共催)、第42回沖縄国体(1987年)で全
国を一巡し、翌1988年京都国体で2巡目に入っ
ている。このように、各都道府県の国体開催は、

およそ半世紀に一度巡ってくるわけである。したがって、生まれた土地で一生を過ごす人には、選手として国体に参加しない限り国体を身近に感じる機会が人生で一度ないし二度しかない。そういった人々に対して国体が果たすべき機能は、地域やスポーツそのものに対する意識の高揚、あるいは、ボランティア意識の芽生えといった副次的なものであると思われる。

国体は上記の機能を果たす意味でも、正に大会基準要項に定められているように、「国民各層を対象とする体育・スポーツの祭典」として存続することが望まれてきた。そして、① スポーツの普及、② アマチュアリズムとスポーツ精神の高揚、③ 健康増進と体力向上、④ 地方文化の発展、⑤ 国民生活を明るく豊かにするといった国体の開催目的が達成されることが期待されてきた。50年という国体の歴史を振り返るとき、国体はわが国のスポーツ振興において、公共スポーツ施設の整備・充実や競技スポーツの発展に寄与し、その中核として重要な役割を果たしてきたと捉えることができる。

そもそも国体開催の動機は、「戦後の荒廃によって健全娯楽を失った国民、とくに青少年にスポーツの喜びを与えたい」ということであつたとされている⁹⁾。この点に関して原田は、「純粋にスポーツの愛好者が集まってスポーツを楽しんだ国体は第1回限り」と指摘している²⁾。そして、その原因として、その後の① 地方持ち回り、② 都道府県対抗、③ 天皇杯・皇后杯といった諸制度の確立などを挙げている。原田が指摘するように、これらの現行制度に起因する様々な問題を現在の国体は抱えており、国民も国体を素直に受けとめにくい状況にあるといっても過言ではなからう。それに拍車をかけるように、テレビの報道番組で「開催地優勝の謎」と題して特集が組まれたり(国体では1964年以降、毎年開催県が総合優勝を果たしている)、新聞等でも国体の功罪を取り上げたりしている。例えば、検証「国体50年」と題したある新聞では、「招致熱」、「功罪」、「肥大化」、「課題」とい

う4項目について詳細な論評がなされている⁶⁾。このように、現在の国体に対しては、社会全体が問題ありと捉えている状況と言わざるを得ない。それを裏付けるのは、トップ選手の国体離れの傾向や、国体廃止論³⁾なるものの存在などである。2巡目に入った京都国体以降、様々な批判に対処すべく従来の在り方を改善する試みが行われつつあるが、思うように進んでいないようである。本研究が対象とする2001年宮城国体では、その抜本的な改革案とでもいふべき「選手は自前の選手で構成する」ということが全面的に打ち出されている。このことは、いわゆるジプシー選手を排除することで、結果的に総合優勝を逃すということも考えられるが、国体のイメージの回復という点で、大きな意味をもつと思われる。ただし、各競技団体の選手育成の負担と重圧は、今まで以上に大きくならざるを得ないであろう。

本研究では、これまで述べてきたように、いわば「曲り角」にきている国体に対し、開催地の住民がいかなる意識を持ち、どのように評価しているかを明らかにすることにより、国民の視点から捉えた国体の現状を分析することを目的としている。具体的には、ボランティア志向(ボランティアスタッフとして大会に関わりたいかどうか)や応援志向(地元選手の応援に行くかどうか)といったものがどの程度意識されているのか、そして、国体への関心がどの程度あるのか、更に国体全体に対する意識がどのような要因によって規定されるのかを中心に分析することにした。

II. 先行研究の動向と本研究の視点

国体という国民スポーツの祭典、その複雑で日本全土に及ぶ社会現象に検証を施した論文は、極めて少ない。また、これまでの日本体育学会で発表された国体に関する先行研究の数も、非常に少ないのが現状である。国体に関しては、その多くが新聞・雑誌等で採り上げられ

てきた。しかも、その大半が論評の域を越えていない。

これまでの先行研究としては、岡本ら¹⁰⁾¹¹⁾¹²⁾の一連の研究がある。彼らは滋賀国体が正式決定となった開催3年前、1年前、1年後の3回にわたる調査を実施し、国体に対する住民意識の時系列的な変化を分析している。また、波越ら⁸⁾は、国体開催による地域住民のスポーツのニーズ、スポーツ環境の変化の実態調査を実施している。川村ら⁷⁾は、国体の集団演技(ダンス)に参加する家庭婦人の参加構造と、その後のダンス観の変化を考察している。一方、千葉は¹⁾国体における開催県優勝の構造となっているフルエントリー制、組み合わせの不公平、移入選手の活躍といった要因を採り上げ考察を行っている。さらに、田中ら¹³⁾は、国体における天皇杯順位を数量化し、その推移及び規定条件を分析している。原田らは、二巡目を迎えた新しい国体の意義と目的を考察した論文⁴⁾を発表している。さらに、一巡目から二巡目の転換期であった沖縄、京都、北海道の国体に焦点を当て、それぞれ国体直後に実施した住民に対する意識調査の比較から、変化を見せる国体の役割の分析を試みており、今後の国体に求められる役割は、他の関連事業に対する国体独自の生涯スポーツの振興の推進であることを明確にしている⁵⁾。

これらの先行研究の傾向としては、研究方法の多くがクロス分析を中心にデータの分析が行われ、その実態報告に留まる傾向が少なからずみられる。次に、データの収集は地域住民や参加選手への質問紙調査やインタビューによるものが多く、調査時期は開催の正式決定が下される3年前以降から開催直後という時期に集中していることなどが挙げられる。

この時期は、開催に向けて開催地が地元住民の国体への関心を高めるべく、様々な広報活動を積極的に展開し、それと平行して選手強化が進み国体における総合順位が上昇傾向を示すなど、開催地を挙げての国体への機運を高める時期であるといえる。それに伴い、開催地の住民

も知らず知らずのうちに一連の機運に巻き込まれていき、国体に対する意識が高まっていく時期であると思われる。同様に、国体開催直後の時期は、その興奮冷めやらぬ時期と捉えることができ、住民の意識も高いことが予想される。すなわち、この時期における地域住民の国体に対する意識を捉えて研究を進めることは、十分疑問の余地があるといえよう。そこで本研究では、開催に向けてのキャンペーン活動や報道がほとんど行われない国体開催正式内定(開催5年前)の時期に焦点を当てることにした。その真意は、この時期における地域住民の意識が、国体に対する普遍的な意識として評価できると判断したことである。このように、本研究は開催内定時期における開催地住民のより核心的な意識を捉えようとするものであり、国体に関する研究における初めての試みとして位置づけられると考えている。

III. 研究方法

本研究では、5年後の宮城国体において水球とウエイトリフティングの開催地となっている宮城県柴田町の住民を対象とし、質問紙調査を実施した。柴田町は宮城県の南部に位置し、人口は4万人弱であり、町としては比較的大きな町である。調査方法は、柴田町の住民台帳により20歳以上の成人・1,563名を無作為に抽出し、抽出された調査対象者に柴田町社会体育推進員が調査票を配布・回収するという留置法を用いた。次に、調査時期については、平成7年12月の1ヶ月間で実施した。なお、調査票の回収は、以下に示すとおりである。

回収率：1,265件(回収率：80.9%)

有効標本数：1,116件(回答率：88.2%)

582件：男性(52.2%)

534件：女性(47.8%)

次に、分析に関しては住民の国体に対する意識として、1) 国体への関心(抽象的な意識)、2) 国体への応援志向(具体的な意識)という2

つの事象を設定した。そして、設定した事象の生起がいかなる要因によって規定されるのかを明らかにするために、多変量解析の手法を用いて分析を試みることにした。具体的には、① 個人的属性要因、② 地域関心要因、③ スポーツ環境要因、④ 健康関連要因、⑤ 国体関連要因という5つの要因群を設定し、数量化理論第II類による判別分析を実施した。そして、最終的には要因群の規定力の比較を通して、住民の国体に対する意識を明らかにすることとした。

IV. 結果と考察

1. 両従属変数（外的基準）と説明変数間との有意差検定結果の比較

まずはじめに、開催地住民の国体に対する意識として設定した2つの項目の単純集計結果は、次に示すとおりである。「国体に対する関心の有無」では、関心があるが48.2%で、関心がないが51.8%であった。5年後に開催される国体そのものに対する漠然とした意識としては、何らかの関心を持つ人が約半数を占めており、比較的高い関心を示したとってよかろう。一方、「国体に対する応援志向」では、積極群が15.6%、中間群が45.2%、消極群が39.9%という結果であった。この応援志向という意識は、宮城国体へ実際に応援に行くかどうかという具体的で現実的なものである。この結果が示すパーセンテージは、現在の住民の正直な意識を反映した結果であると思われる。この割合は、実際の国体が近づくにつれて、効果的なキャンペーン活動や1年前に行われるリハーサルといったファクターが介入することで、消極群から中間群へ、中間群から積極群へと意識が変容し、その値も変動するものと思われる。

表1は、今述べた2つの意識、つまり従属変数（外的基準）として設定したそれぞれの項目と説明変数として抽出した合計19項目との有意差検定の結果を比較したものである。この結果からは、次に示すようなことが読みとれる。地

表1. 両従属変数(外的基準) (国体への関心の有無・国体への応援志向) 説明変数との有意差検定の比較

従属変数	関心の有無	応援志向
説明変数	有意差検定	有意差検定
(個人的属性要因)		
① 居住年数	***	N.S.
② 性別	**	***
③ 年齢	***	***
④ 学歴	N.S.	N.S.
(地域関心要因)		
⑤ 地域への関心の有無	***	***
⑥ 地域行事への参加状況	***	***
(スポーツ環境要因)		
⑦ スポーツの好き嫌い	***	***
⑧ 1年間のスポーツ実施の有無	**	***
⑨ 過去の運動部所属経験の有無	*	*
⑩ 現在のスポーツクラブ等の所属の有無	***	***
(健康関連要因)		
⑪ 自由時間に対する意識	N.S.	*
⑫ 体力に対する意識	N.S.	**
⑬ 運動不足に対する意識	N.S.	N.S.
(国体関連要因)		
⑭ 国体への関心の有無	-	***
⑮ 2巡目に対する認知	***	***
⑯ 5年後の宮城国体に対する認知	***	***
⑰ 地元(柴田町)での開催に対する認知	***	***
⑱ 応援志向	***	-
⑲ ボランティア志向	***	***

注) カイ自乗値による有意差検定
 ***: p<0.01 ** : p<.01 * : p<.05

域関連要因と国体関連要因に関しては、両従属変数（外的基準）ともに全ての項目において0.1%水準で有意な差が認められた。その傾向としては、地域に対する関心が強い人ほど国体に関心を示し、同様に国体開催を認知しているほど関心が高いということである。次にスポーツ環境要因については、ほぼ同様の結果を示した。注目したいのは、関心の有無や応援志向といった意識は過去のスポーツ経験と関連が低く、むしろそれは現在のスポーツ実施と関連が強いと

いう結果である。なお、両項目ともスポーツの好き嫌いも強い関連を示した。個人的属性要因では、①の居住年数の結果が大きく異なっていた。関心の有無では、居住年数が長い人ほど関心が高いという傾向を示したのに対して、応援志向ではそういった傾向は認められなかった。なお、両項目ともに、学歴とは関連が弱いことがわかった。一方、健康関連要因については、両項目とも全体的には関連が弱く、特に関心の有無では有意な差が認められなかった。

2. 数量化理論第II類による判別分析結果の比較

表2に示されている数量化理論第II類とは、

外的基準が質的データの場合の判別分析であり、設定された全説明変数と外的基準との関連の強さをそれぞれ順位として示すことが可能であるため、どのような要因がどの程度規定力を持つのが明らかになるという利点を有している。本研究では偏相関係数の値から、その順位を求めた。数量化II類の分析を行う場合、設定された説明変数全てに回答している人のデータのみが分析の対象となるため、最終的に940名のデータが分析の対象となった。そして、相関比とは設定された説明変数全体の判別力を示し、各アイテムの偏相関係数の2乗の合計で求められる(0~1の値となる)。今回の分析結果に

表2. 両外的基準に対する数量化II類による判別分析結果の比較

外的基準 説明変数	関心の有無		応援志向	
	偏相関係数	順位	偏相関係数	順位
(個人的属性要因)				
① 居住年数	.073	8	.026	14
② 性別	.016	14	.100	4
③ 年齢	.096	5	.114	3
④ 学歴	.072	9	.027	13
(地域関心要因)				
⑤ 地域への関心の有無	.205	2	.013	16
⑥ 地域行事への参加状況	.030	11	.060	8
(スポーツ環境要因)				
⑦ スポーツの好き嫌い	.139	4	.084	5
⑧ 1年間のスポーツ実施の有無	.011	15	.051	9
⑨ 過去の運動部所属経験の有無	.003	18	.003	17
⑩ 現在のスポーツクラブ等の所属の有無	.023	13	.044	10
(健康関連要因)				
⑪ 自由時間に対する意識	.004	17	.029	12
⑫ 体力に対する意識	.046	10	.072	6
⑬ 運動不足に対する意識	.010	16	.002	18
(国体関連要因)				
⑭ 国体への関心の有無	—	—	.293	2
⑮ 2巡目に対する認知	.140	3	.032	11
⑯ 5年後の宮城国体に対する認知	.076	6	.062	7
⑰ 地元(柴田町)での開催に対する認知	.025	12	.025	15
⑱ 応援志向	.292	1	—	—
⑲ ボランティア志向	.074	7	.327	1
相関比の比較	$\eta^2 = .340$		$\eta^2 = .338$	

おける相関比は、両外的基準とも高いとはいえないが、データ数に対する説明変数の数を考慮した場合、決して低いともいえない値であり、分析するに差し支えないと考える。

表2の結果において、それぞれの外的基準の1位から5位までの順位を比較し、考察を進めることにする。まず、関心の有無では「応援志向」が1位となっているが、応援志向では「関心の有無」が2位となっている。このことから、設定した両外的基準は抽象的-具体的という相対的意識であるが、極めて関連が強いと判断することができる。一方応援志向の1位は「ボランティア志向」であるが、関心の有無では7位となっている。この結果は、応援とボランティアに対する意識^{注1)・2)}はほとんど同様に捉えられていることを示唆するものと思われる。そして、ボランティア志向の程度と国体への関心の有無とは、あまり関連がないことがわかる。次に、関心の有無の2位は「地域への関心の有無」となっているが、応援志向では16位と規定力に極端な差異が認められる。この結果は、地域に対する帰属意識と地元で国体が開催されるということが強く結びついていると考えられ、実際に応援に行くかどうかは別問題であるということの意味していると思われる。次に、関心の有無の3位は「2巡目に対する認知」であるが、応援志向では11位となっている。このことから、全国持ち回りの開催が2巡目に入っている事を認識している人は比較的少なく、当然国体そのものも意識しているが、応援とは直接結びつかないといえよう。応援志向の3位は「年齢」であり、関心の有無では5位となっている。このことから、年齢層と両外的基準は比較的関連が強く、また比較的強い規定力を持つと判断することができる。次に、関心の有無の4位は「スポーツの好き嫌い」であるが、応援志向では5位となっている。この結果は、「スポーツの好き嫌い」が「年齢」と同様の傾向にあることを示している。応援志向の4位は「性別」であるが、関心の有無では14位と規定力に大きな差が認めら

れる。これは、現実問題として実際に応援に行くかどうかは、男女間で意識の差が大きい、単に関心がある・ないという意識は差がないということを示唆するものと思われる。

以上、判別分析結果の1位から5位までを比較したが、規定力に大きな差が認められた項目と、非常に類似した項目があることが明らかとなった。それでは、更にその傾向の詳細を分析することにする。

3. 判別分析における各アイテムのカテゴリースコアの比較

表3に示されているカテゴリースコアとは、各説明変数で設定されている個々のカテゴリーの外的基準に対するウェイトと方向を意味している。すなわち、表3において関心の有無では、スコアが正であれば関心があり、負であれば関心がないということの意味する。同様に、応援志向では、スコアが正であれば積極的、負であれば消極的への貢献を示している。そして、個々のスコアが大きいほど影響が強く、最小値と最大値の絶対値が大きいほど外的基準に対する規定力が強いことを示す。

それでは、表3における主な結果を示し考察を進める。まず、②の「性別」では、方向は一致しているが、ウェイトが異なることがわかる。この結果は、表2と同様の結果として捉えることができよう。次に、③の「年齢」については、応援志向は年齢が上がるほど応援志向が強いという傾向にあるが、関心の有無では、20歳代の関心が低く、関心が高いのは60歳代と40歳代という異なる傾向が認められる。⑤の「地域への関心」では表2と同じく、関心の有無に対する規定力は極めて高く、応援志向と全く逆の結果を示したといえる。次に、⑦の「スポーツの好き嫌い」については、非常に興味深い結果が得られた。すなわち、関心の有無では実際にスポーツをすることが好きな人が関心を持ち、それ以外の人は関心を持たないという傾向である。一方、応援志向では、見るのは好きという人のみが応援に対する積極的な意識をもち、そ

国民体育大会の開催内定時期における開催地住民の意識

表3. 両外的基準に対する各アイテムのカテゴリースコアの比較

各アイテム及びカテゴリー名	関心の有無	応援志向
① 居住年数		
1. 10年未満 N=223	-0.173	0.059
2. 10~20年未満 N=201	-0.004	0.011
3. 20年以上 N=506	0.081	-0.032
② 性格		
1. 男性 N=489	0.023	0.144
2. 女性 N=451	-0.025	-0.156
③ 年齢		
1. 20歳代 N=141	-0.273	-0.287
2. 30歳代 N=172	-0.013	-0.183
3. 40歳代 N=264	0.114	0.011
4. 50歳代 N=151	-0.049	0.050
5. 60歳代 N=127	0.191	0.333
6. 70歳以上 N=85	-0.073	0.227
④ 学歴		
1. 旧制小学校, 新制中学校卒 N=170	0.048	0.011
2. 旧制中学校, 新制高等学校卒 N=487	0.007	0.014
3. 旧制高等学校・高専, 新制短期大学・高専卒 N=176	0.008	0.014
4. 旧制大学, 新制大学・大学院卒 N=95	-0.221	-0.121
5. その他 N=12	0.704	0.006
⑤ 地域への関心		
1. ある N=558	0.296	-0.021
2. ない N=332	-0.433	0.030
⑥ 地域行事への参加		
1. 参加群 N=557	-0.044	0.086
2. 非参加群 N=383	0.064	-0.125
⑦ スポーツの好き嫌い		
1. 見るのも, するの也喜欢 N=418	0.204	-0.020
2. 見るのは好き, するのはあまり好きでない N=267	-0.095	0.176
3. するのは好き, 見るのはあまり好きでない N=36	0.264	-0.172
4. 見るのも, するの也喜欢でも嫌いでもない N=203	-0.327	-0.150
5. 見るのも, するの也喜欢 N=16	-0.196	-0.106
⑧ 1年間のスポーツ実施状況		
1. 非実施群 N=297	0.026	-0.119
2. 実施群 N=643	-0.012	0.055
⑨ 過去の運動部経験の有無		
1. ない N=499	0.005	-0.005
2. ある N=441	-0.006	0.005
⑩ 現在のスポーツクラブやサークルへの所属の有無		
1. ない N=734	0.019	-0.019
2. ある N=206	-0.069	0.069

⑪ 自由時間に対する意識			
1. 満足群	N=563	0.005	0.034
2. 不満足群	N=377	-0.007	-0.051
⑫ 体力に対する意識			
1. 自信がある	N=50	0.218	0.199
2. 普通	N=647	-0.038	0.049
3. 不安がある	N=243	0.055	-0.172
⑬ 運動不足に対する意識			
1. 感じている	N=755	-0.007	0.032
2. 感じていない	N=185	0.027	-0.131
⑭ 国体への関心の有無			
1. 関心がある	N=447	-	0.524
2. 関心がない	N=493	-	-0.475
⑮ 国体が2巡目に入っていることに対する認知			
1. 知っていた	N=349	0.309	-0.071
2. 知らなかった	N=591	-0.183	0.042
⑯ 5年後の宮城国体開催に対する認知			
1. 知っていた	N=447	0.143	0.117
2. 知らなかった	N=493	-0.130	-0.106
⑰ 地元(柴田町)での開催に対する認知			
1. 知っていた	N=251	0.069	0.071
2. 知らなかった	N=689	-0.025	-0.026
⑱ 応援志向			
1. 積極群	N=142	0.910	-
2. 中間群	N=422	0.160	-
3. 消極群	N=376	-0.523	-
⑲ ボランティア志向			
1. 積極群	N=203	0.137	0.685
2. 中間群	N=458	0.045	0.154
3. 消極群	N=279	-0.174	-0.752

れ以外の人は消極的であるという傾向である。次に、表3の結果を見る限りにおいては、「スポーツ環境要因」として設定した⑧⑨⑩といった項目は、どちらの外的基準でも規定力を持たないということがわかる。つまり過去にどれ程スポーツを実施していたかということは、国体への意識とは無関係であるということになる。「健康関連要因」として設定した項目に着目すると、唯一「体力に対する意識」が比較的影響があるといえよう。つまり、体力に自信がある人ほど関心が高く、応援志向も高いということである。次に、「国体関連要因」として設定した項

目については、表2の結果と一致した傾向を示している。全体的には、両外的基準に対する規定力は強いということがいえよう。関心の有無では「応援志向」が特に強く、応援志向が積極的な人ほど関心が強いと見える。また、応援志向については、「ボランティア志向」が特に強く、ボランティア志向が積極的な人ほど応援志向も強いといえる。

V. ま と め

本研究では、国体開催内定という時期におけ

る開催地住民の国体に対する意識を調査し、その分析を試みた。その結果は、われわれが予測していたように、より核心的な意識を捉えることができたのではないと思われる。

国体そのものに対する関心という抽象的であり漠然とした意識では、およそ半数の人が何らかの関心を持ち、半数の人は関心を持っていないということである。その有無を規定する要因としては、「応援志向」と「地域への関心の有無」が特に強い規定力を持つことが明らかとなった。

実際に国体が開催された場合、応援に行くかどうかという具体的であり現実的な意識では、2割弱の人が積極的な意識を持ち、逆に4割の人が消極的な意識を持ち、残る4割強の人は意思決定を下せない状態にあるということである。その意識を規定する要因としては、「ボランティア志向」と「国体への関心の有無」が特に強い規定力を持つことが明らかとなった。ただし、国体関連要因の⑮⑯⑰といった専門的かつ具体的な認識は応援志向と直接結びつかず、開催内定時期においては⑭の国体への関心という抽象的な意識が応援志向を強く規定するということである。

また、「年齢」や「スポーツの好き嫌い」は、どちらの意識にも同じ程度の比較的強い規定力を持つことがわかった。それとは逆に、「過去の運動部所属経験の有無」は意外にもどちらの意識とも無関係であることがわかった。なお、「地域への関心の有無」や「性別」は、両意識を比較した場合、その規定力が大きく異なることが明らかとなった。

最後に、本研究で設定した説明変数(19項目)だけでは、それぞれの意識の生起という事象を説明し尽くすことは不可能である。他の規定力の強い要因が存在していると思われるので、さらに研究を深めたいと考えている。また、冒頭で述べたように、本研究で採り上げた意識は、実際に国体が近づくに連れて変化していくことが予測される。したがって、可能な限り時系列的

な変化を捉えるべく、追跡調査を実施し、その変化の過程を明らかにしたいと考えている。

この調査は、平成7年度「仙台大学研究計画に基づく研究費」(代表 丸山富雄)を得て行なわれたものである。

注

- 注1) 応援に対する意識
「応援志向」については、柴田町で開催される2種目の競技に応援に行くかという質問項目において、1. 必ず行く、2. たぶん行く→積極群、3. わからない→中間群、4. たぶん行かない、5. 絶対行かない→消極群とし、分析した。
- 注2) ボランティアに対する意識
「ボランティア志向」については、柴田町での開催に際しボランティアスタッフとして関わりたいかという質問項目において、1. 内容を問わず関わりたい、2. 内容によっては関わりたい→積極群、3. わからない→中間群、4. あまり関わりたいくない、5. 絶対関わりたいくない→消極群とし、分析した。

引用・参考文献

- 1) 千葉久三：国民体育大会における開催県優勝の要因についての一考察，日本体育学会第38回大会号：p. 204, 1987
- 2) 原田宗彦：わが国の“巨大スポーツイベント・国体”の検証(前編)，『月刊 体育施設』第25巻8号：pp. 86-88, 1996年5月
- 3) 原田宗彦：わが国の“巨大スポーツイベント・国体”の検証(後編)，『月刊 体育施設』第25巻9号：pp. 94-96, 1996年6月
- 4) 原田宗彦 他：2巡目を迎えた新しい国民体育大会の意義と目的に関する調査—特に生涯スポーツの振興事業としての観点から—，大阪体育大学紀要20：pp. 111-118, 1989
- 5) 原田宗彦 他：国民体育大会に対する開催地住民の意識：沖縄・京都・北海道の事例，体育学研究第37巻3号：pp. 305-313, 1992
- 6) 河北新報朝刊：検証「国体50年」：p. 19, 1995年10月10日
- 7) 川村晴子 他：国体集団演技における婦人の参

- 加活動について，日本体育学会第36回大会号：
p. 121, 1985
- 8) 波越信夫 他：国民体育大会開催のあり方に関する基礎的研究—特に宇都宮市民のスポーツの実施状況と意識について—，日本体育学会第31回大会号：p. 450, 1984
- 9) 日本体育協会監修：『最新スポーツ大事典』：
pp. 313-315, 1987
- 10) 岡本進 他：国民体育大会の支援的態度を規定する要因について，日本体育学会第31回大会号：p. 211, 1980
- 11) 岡本進 他：国民体育大会に対する意見と行動の変化(第1報)，日本体育学会第32回大会号：
p. 210, 1981
- 12) 岡本進 他：国民体育大会に対する意見と行動の変化(第2報)，日本体育学会第33回大会号：
p. 130, 1982
- 13) 田中励子，江刺正吾：国民体育大会における天皇杯順位の推移とその規定条件，日本体育学会第39回大会号：p. 90, 1988

(平成8年6月27日受付，平成8年8月6日受理)